

しぶとく生きる独立王国 タイ

【報告要旨】

「しぶとく」という形容詞を使ってみたが、これまでタイに住んだことのある日本人の間では、「したたかで、しなやか」という言葉がよく使われていた。私もどちらかというところこの言葉のほうがタイを形容するのにより相応しいという感じもする。

レジメの1.では、タイの政治・外交分野、経済分野、社会面など各方面でタイのしぶとさ、したたかさを示す例を挙げてみた。これらの例は私の判断で採用したものであり、他の人はまた別の例を挙げるかもしれない。

私が採用した例は配布したレジメに眼を通していただければ、ざっとご理解いただけると思うが、今日はその中から一例をあげて詳しくみていきたい。

それは 1 の

第2次世界大戦・アジア太平洋戦争で、タイは日本と同盟を結び、米英に宣戦したが、終戦時「あの宣戦は日本に強要されたもので無効である」と米英に説明し了解を取り付け、敗戦国にならなかった。

という歴史的な出来事である。この話はすでに歴史の中に埋没してしまい、タイでも日本でもほとんど話題にならなくなっているが、タイのしぶとさ、しなやかでしたたかな特徴がこれほど如実に表された事象も少ないだろうと思われる。

歴史の古い日タイ関係

日本とタイの関係は古く江戸時代初期に遡る。当時タイはシャムと言われ、アユタヤ王朝の全盛期であった。世界の諸国と通商を盛んに行い、アユタヤには多くの外国人たちが住んでいた。

日本人も沢山移住しており、最盛期には三千人くらいの日本人が住み、日本人町を作っていた。有名な山田長政もその一人で、彼を長とする日本人義勇軍は当時のタイ王朝を警護する有力な部隊の一つだった。

しかし、1632年、江戸幕府は鎖国政策を採用、以来タイとの国交も断絶した。

日タイ間の国交が再開されたのは、明治20年(1887年)であった。開国後の明治政府は世界各国との国交を進めていたが、東南アジアではタイとの国交が唯一のものであった。理由は簡単でその他のアジア諸国はすべて英仏蘭などの西欧諸国の植民地であったからである。

鎖国以来256年ぶりの国交であった。

緊密さ増す日タイ関係

これを契機としてタイとの関係は徐々に親密になっていく。

明治29年(1898年)「日タイ友好通商条約」締結。この条約ではなんと日本のほうが欧米を真似てタイに日本の領事裁判権を認めさせている。タイにとっては不平等条約であった。

当時、タイは絶対王政であったが、1932年に立憲革命が起こり、立憲君主制に移行した。これには欧米の民主主義的潮流や日本の明治維新およびその後の日本の発展ぶりが影響したと言われている。

日本との親密な関係は継続していた。

1933年3月、日本が満洲問題で国際連盟を脱退したとき、連盟理事会15カ国の中で、対日非難決議に賛成13ヶ国、反対1国(日本)に対して、タイは棄権票を投じて世界を驚かした。

1937年12月「日タイ友好通商航海条約」が締結され、1898年の条約でタイに不利だった条項が改訂された。なお、この条約でタイは事実上満州国を認めた。

1938年12月、ピブン・ソクラム内閣成立。

ピブン首相は世界的に起こりつつある戦争に対して、タイの安全を守るため、英仏および日本と不可侵条約締結交渉を始め、英国とは調印・批准し、フランスとは調印したものの批准は後回しにした。日本は1940年に「日タイ間友好和親条約」を締結・批准した。

フランスに対して、タイは不可侵条約を提案して調印したにも拘わらず、その直後ヨーロッパでフランスがドイツに敗退したことを受け、1860年代のラーマ四世の時代にフランスに割譲した領土(当時の仏領インドシナの一部)を取り戻そうとしたのである。

交渉は難航したが結局日本の仲介でタイは領土の一部を回復した。

日タイ同盟関係へ発展

そしてアジア太平洋戦争が勃発した。

この戦争で日本軍は真珠湾攻撃を敢行すると同時にアジア戦略を遂行することとなった。具体的には、当時英領であったマレー半島、ビルマを攻略すること、インドネシアの石油施設を獲得することなどであったが、タイに関してはマレー半島とビルマ攻略について、タイの協力を取り付ける必要があった。地図でみると明白であるが、マレーとビルマを攻めるのにタイを経由して行くことが最善の選択肢であった。

そこで日本政府はかねて親日的なタイに対して、開戦直前の12月7日にバンコクでタイ政府と交渉を始めた。その骨子は、

1. タイは日本軍のタイ領通過を認める
2. 日タイ共同防衛協定を締結し、日本がタイを守る

3. 日タイ同盟条約を締結し、米英両国と戦う。この場合、日本はタイが過去に英仏に奪われた失地をタイに返還することを保証する。

以上三条件のうちから一つを選択してほしいとタイ政府に迫ったのである。

日本からタイの日本大使館に具体的訓令が来たのは12月7日の日曜日で当時の坪上大使は直ちにピブンソクラム首相に面会を申し込んだが、その日あいにくピブン首相はカンボジア国境視察のためバンコクに居らず、タイ政府は急きょピブン首相に連絡をとり、8日の朝にはバンコクに帰ることがわかった。そこで日本とタイの双方の首脳たちはタイの総理官邸に徹夜でピブン総理の帰りを今か今かと待つことになった。同首相は泥道の中を冷房もない車で夜通し走り続け、とうとう8日の朝6時40分に帰ってきた。

首相は埃だらけの顔と軍服のまま早速日本側と交渉に入り、紆余曲折の末、「日本軍のタイ国への平和進駐に関する協定書」が調印された。しかし、この協定が遅れたため、8日未明日本軍は海からタイの南部を中心に上陸を開始したため、一部タイ軍と戦闘に入ったが、間もなくタイ政府の声明がラジオで流れ、以来平和的進駐に変わった。

歴史はタイが中立を維持することを認めなかったのである。以後、タイは日本との連携を強めていく。初戦の日本軍のめざましい戦果をみて、これはもしかしたら日本が勝つのではないかという観測が強くなり、タイ政府首脳もその方向に傾いていった。日本に加担することで、仏領インドシナのみならず英領マレーシアでの失地回復も実現する可能性も出てきた。そこで、タイ政府はさらに踏みこんで、1941年（昭和16年）12月21日「日タイ同盟条約」を締結し、翌1942年1月25日にはタイ国より米英に対し宣戦布告を行った。

その間日本軍はマレー沖でプリンス・オブ・ウェールズおよびレパルスを撃沈（1月10日）、マレー半島を南下した部隊は自転車に乗った銀輪部隊を先頭に破竹の勢いでシンガポールに至り、2月15日同島を占領した。

しかし、日本軍の勢いもここまでだった。42年6月のミッドウエー海戦および10月のガダルカナル島の攻略での敗退から情勢が日本に不利になっていく。

これらの情報は英領インドであったニューデリーからのタイ語の短波放送でタイに詳細に報道され、タイ政府の動揺が始まる。

自由タイ運動の展開

他方、タイ政府の中にも開戦当初から日本との連携に反対する勢力が存在していた。

その筆頭は長年ピブン首相の政敵であったプリディ・パノムヨンで、当時政府の幹部からラーマ8世の摂政になっていた。当時駐英公使であったセー

ニー・プラモートはアジア太平洋戦争開始直後にタイが日本と同盟することに反対し、抗日組織「自由タイ」運動を提唱した。当時欧米に留学したりほかの目的で滞在していたタイ人たちはこの運動に参加し、英米を中核とする連合軍への協力姿勢を示していた。これをタイ国内でひそかに支える役割を果たしたのがプリディ摂政であった。

かれらの目的はもし日本が敗北したときに、タイがこれに巻き込まれないようにするためには、自由タイ運動をタイ国内で広め、連合軍への協力姿勢を示すほかにない、という点で一致し、連合軍の航空機や船舶に多くの自由タイ運動のゲリラを乗せて、タイ国内に潜入させて地下運動を行なわせることとした。

連合軍の巻き返しと日本軍の後退に動揺していたタイ国内では、1944年8月、国会がピブン内閣を不信任し、代わりにアパイウオン内閣が成立した。アパイウオン内閣の第一の仕事は終戦の準備であった。すなわち表面では日本軍との同盟を維持する方針を貫きながら、裏面で自由タイ運動を支援することでタイを敗戦の憂き目から免れさせようという政策を採ったのである。

自由タイのゲリラ活動はそのころから活発となった。

特に飛行機からの落下傘降下が増え始め、自由タイのゲリラたちが地方に展開することになった。かれらはタイ国内に展開すると無線で連合軍と連絡し、日本軍の基地の位置、陣容などを知らせ、これらの情報を基に連合軍の航空機がタイを空襲した。それゆえ、空襲はタイの通常の施設を避けて行われたという。

日本軍も自由タイの動きを察知し、容疑者の逮捕に取り掛かった。ゲリラらしき人物を逮捕すると彼らをタイの警察に渡し、拘留させたのである。

しかし、日本軍は裏の事情をとうとう知ることがなかった。タイの警察は自由タイのゲリラたちが日本軍によって捉えられ引き渡されると、「悪いやつらだ」と表面は敵を捕らえてくれたという表現をしながら、数日後に逮捕された人々をすべて裏口から釈放していたのである。

かくして、1945年8月15日の終戦を迎えた。

1945年8月16日、摂政プリーディは国王の名代として、「1942年1月25日の対米英宣戦布告は無効とする」と宣言した。米国はただちにこれを確認、英国は戦前の権益回復にこだわり、タイと交渉の上、翌年の1月に無効を確認した。

(上記報告については、時事通信社発行の西野順治郎著「日タイ四百年史」に拠っている)

【当日配布のレジメ】

1. タイのしぶとさを示す数々の例。

(1) 政治・外交分野

19世紀の中頃、西側からせまる英国の圧力と東側からせまるフランスの圧力の狭間で、独立を確保した

第二次世界大戦・アジア太平洋戦争で、タイは日本と同盟を結び、米英に宣戦したが、終戦時「あの宣戦は日本に強要されたもので無効である」と米英に説明し了解を取り付け、敗戦国にならなかった。終戦時、連合国側はタイに対し戦争犯罪人を裁判に付するようにより要求したので、タイはタイ独自で裁判するとして1945年10月「戦争犯罪人処理に関する法律」を制定し、ピブンスンクラム元首相以下10名を拘束、タイ国最高裁判所で審理を進めたが、1946年3月、最高裁は「この法律は憲法違反で無効」と宣言、裁判を打ち切り、本件をそのままやむやににしてしまい、連合国側も特に追及しなかった。

独自の民主主義体制の追及 1932年の立憲革命達成から、最近の体制に至る過程を、外国の指導を受けず独自に進めてきた。

戦後2～3年に一回クーデタを起こし、クーデタ多発国と言われながら、過去12年間一度もクーデタを起こしていない。

タクシン氏が総裁を務める「タイ愛国党」にみるタイ的民主政治。

(2) 経済分野

経済発展では、外国からの投資を活用し、農業国から工業国への転進を要領よく進めてきた。

97年の通貨危機への対応：

- A. 通貨危機以前に保有していた外貨準備約300億ドルを使って外国の投機筋と対抗した結果、この外貨を費消し尽くしたが、最近再び約400億ドルの外貨を保有するに至っている。
- B. IMFからの融資に伴う指導を快く思わず、借入れ金を前倒しで返済し、「これでIMFの影響下から脱出した」としている。
- C. 不良債権処理はほどほどにして、高度経済成長へ移行しつつある。

タクシン内閣の対応：

- A. 昨年11月、「外国よりの援助は不要」と宣言。
- B. 民間企業の経営方式を導入。
- C. FTAへの積極的対応。

(3) 社会面での対応：

タイ在住の華僑を取り込み、ほぼ全員をタイ人にして、社会の中に

取りこんでしまった。

(マレーシアにみるようなマレー系・中国系・インド系の住み分けはない。インドネシアにみられる中国系インドネシア人への反感のような中国系タイ人への反感もない)

その他の外国企業・外国人には規制を設け、タイ人の雇用を確保する方針を貫いてきた。

王室・仏教・国民の調和

2. 上記のうち、(1) を事例として取り上げたい

第二次世界大戦・アジア太平洋戦争で、タイは日本と同盟を結び、米英に宣戦したが、終戦時「あの宣戦は日本に強要されたもので無効である」と米英に説明し、了解を取り付け敗戦国にならなかった。

- * 「日タイ修好宣言」：1887年(明治20年)
これにより、徳川家光による鎖国以来256年ぶりに国交を再開した。
- * 「日タイ友好通商航海条約」1898年(明治29年)
日本の領事裁判権を認めさせた。
- * 「立憲革命」成立：1932年(昭和7年)
パホンヨーティン内閣成立
(国防大臣；ピブンソクラム、外務大臣；プリディ・パノムヨン)
国内政策では法治国家の体制確立・国民福祉増進、対外政策では平等互惠主義に基づく条約改訂を目指した。
- * 1933年(昭和8年)3月、日本が満洲問題で国際連盟を脱退したとき、対日非難投票にあたり、賛成13票、反対1票(日本)、棄権1票(タイ)で、タイは世界を驚かせた。
- * 「日タイ間友好通商航海条約」(改訂)：昭和12年(1937年)12月
平等互惠の相互協定に改訂した。
なお、この条約でタイは満州国の立場を事実上認めた。
- * ピブンソクラム内閣成立：1938年12月
- * 「日タイ間友好和親条約」：1940年(昭和15年)
世界に広がりつつある戦争からタイを守るため、タイは英仏などと相互不可侵条約の締結を交渉したが、日本とは国境が接していないこともあり、友好和親条約を結んだ。

- * タイ・フランス間平和条約：1941年5月
日本の仲介により、仏領インドシナとの間の領土紛争をタイに有利に解決した。ピブン内閣は人気を博し、日本の働きは高く評価された。
- * タイ、満州国を承認：1941年(昭和16年)8月

対仏国境紛争調停に対するお礼の意味があったと言われている。

- * 同年12月8日の日本の対米英開戦の前後、日本側は日本軍がタイ領を通過することを許容するようタイ政府と交渉を開始、開戦当日の12月8日午前「日本軍のタイ国への平和進駐に関する覚書」が調印された。
- * 「日・タイ同盟条約」：1941年（昭和16年）12月21日
初戦の日本軍の戦果を見て、日本の勝利を予測し、勝つ可能性の高い方につこうとの判断がなされた。
- * タイ、米英に宣戦布告：1942年（昭和17年）1月25日
- * 日本へ借款供与
- * 日本側の戦況悪化（42年6月のミッドウェイ海戦、10月のガダルカナル島など）の報道に動揺（ニューデリーよりのタイ語放送傍受）
- * 米英機によるタイ空襲激化（1943年末～）
- * ピブソンクラム内閣退陣 アパイウォン内閣成立（1944年8月）
- * 抗日「自由タイ運動」の動き活発化
開戦時の駐英公使サーニー・プラモートにより結成された。
タイ国内では摂政プリーディが中心となり、アパイウォン首相も内諾を与えていた。
- * 自由タイ運動の参加者たちは船とかパラシュートでタイの領土に入り、反日活动を行い、タイ政府もかれらを裏面で支援した。例えば、日本軍が自由タイ運動の容疑者を逮捕してタイ側に引き渡すと、タイ側はこれを受け入れ拘留するが、数日後に裏口から解放して知らぬ顔をしていた。
- * 1945年8月15日終戦。
- * 1945年8月16日、摂政プリーディは国王の名代として、「1942年1月25日の対米英宣戦布告は無効とする」と宣言した。米国はただちにこれを確認、英国は戦前の権益回復にこだわり、タイと交渉の上、翌年の1月に無効を確認した。